

常任・特別委員会等の活動状況について(H30.7.26～R元.7.22)

[R元.7.23
全国知事会議]

1. 常任委員会 H28.7.29から4年の継続設置。

| 総務常任委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------|---|------|------|------|-----|------|-----|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 宮城県 | 福島県 | 埼玉県 | 神奈川県 | 石川県 | 岐阜県◎ | 京都府 | 大阪府 |
| | 岡山県 | 徳島県○ | 愛媛県○ | 鹿児島県 | | | | |
| 委員会開催日 | 令和元年7月8日(書面開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和元年7月8日 | 委員会を書面開催し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | 国の動向等を踏まえ、適宜対応。 | | | | | | | |

| 地方税財政常任委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------|--|-----|-----|-----|-----|------|------|------|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 青森県 | 岩手県 | 宮城県 | 東京都 | 栃木県 | 茨城県 | 神奈川県 | 山梨県 |
| | 富山県◎ | 石川県 | 愛知県 | 福井県 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県○ |
| | 島根県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 鹿児島県 | 沖縄県 |
| 委員会開催日 | 平成30年10月16日、令和元年7月3日 | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年9月5日 | 石井委員長(富山県知事)が、宮沢自由民主党税制調査会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年9月27日 | 石井委員長(富山県知事)が、野田自由民主党税制調査会最高顧問に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年10月11日 | 石井委員長(富山県知事)が、石田総務大臣及び塩崎自由民主党税制調査会副会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年10月16日 | 委員会を開催し、「平成31年度税財政等に関する提案(案)」等について協議。 | | | | | | | |
| 平成30年10月30日 | 第7回「新しい地方税源と地方税制を考える研究会」を開催。 | | | | | | | |
| 平成30年11月9日 | 石井委員長(富山県知事)が、自由民主党本部で開催された「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し、意見陳述。 | | | | | | | |
| 平成30年11月14日 | 石井委員長(富山県知事)が、公明党で開催された「総務部会」に出席し、意見陳述。 | | | | | | | |
| 平成30年12月14日 | 自由民主党・公明党が「平成31年度税制改正大綱」を決定したことを受け、上田会長(埼玉県知事)及び石井委員長(富山県知事)が、声明『「平成31年度与党税制大綱」について』を発表。 | | | | | | | |
| 令和元年5月20日 | 石井委員長(富山県知事)が、岸田自由民主党政務調査会長に対し、「地方税財源の確保・充実について」、要請活動。 | | | | | | | |

| | |
|----------|---|
| 令和元年7月3日 | 第8回「新しい地方税源と地方税制を考える研究会」を開催。 |
| 令和元年7月3日 | 委員会を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言(案)」等について協議。 |
| 今後の予定 | 要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。 |

| 社会保障常任委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------|---|------|------|------|-----|------|-----|------|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 北海道 | 岩手県 | 山形県○ | 群馬県○ | 栃木県 | 神奈川県 | 静岡県 | 長野県 |
| | 富山県 | 愛知県 | 滋賀県 | 奈良県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 広島県 | 山口県○ |
| | 愛媛県 | 高知県◎ | 福岡県 | 佐賀県 | | | | |
| 委員会開催日 | 令和元年7月5日 | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年8月3日 | 尾崎委員長(高知県知事)が、横倉(公社)日本医師会長、和泉首相補佐官及び田和内閣府政策統括官(共生社会政策担当)に対し、「健康立国宣言」及び「『健康立国』実現に向けたアクションプラン」等について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年8月14日 | 尾崎委員長(高知県知事)が、加藤厚生労働大臣に対し、「健康立国宣言」、「『健康立国』実現に向けたアクションプラン」、「持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議」及び「巨大地震に備えた医療救護体制の抜本強化に関する緊急提言」等について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年8月27日 | 尾崎委員長(高知県知事)が、中西(一社)日本経済団体連合会長に対し、「健康立国宣言」及び「『健康立国』実現に向けたアクションプラン」等について、説明。 | | | | | | | |
| 平成30年10月15日 | 尾崎委員長(高知県知事)が、根本厚生労働大臣に対し、「健康立国宣言」及び「『健康立国』実現に向けたアクションプラン」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年11月16日 | 尾崎委員長(高知県知事)が、岸田自由民主党政務調査会長に対し、「健康立国宣言」、「『健康立国』の実現に向けた提言(中間とりまとめ)」及び「『健康立国』の実現に向けた提言(中間とりまとめ)の概要」等について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年11月19日 | 尾崎委員長(高知県知事)が、宇都宮厚生労働省健康局長、大島厚生労働省老健局長及び石田公明民主党政務調査会長に対し、「健康立国宣言」、「『健康立国』の実現に向けた提言(中間とりまとめ)」及び「『健康立国』の実現に向けた提言(中間とりまとめ)の概要」等について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年11月29日 | 教育の無償化に関する社会保障常任委員会・文教環境常任委員会・次世代育成支援対策プロジェクトチーム合同会議を開催し、「教育の無償化」について協議。 | | | | | | | |
| 平成31年4月2日 | 尾崎委員長(高知県知事)が、田和内閣府政策統括官(経済社会システム担当)、伊原厚生労働省審議官(総合政策(社会保障)担当)及び小野田内閣府政策統括官(共生社会政策担当)に対し、「健康立国」の取組(先進・優良事例の横展開)の成果の報告と横展開の加速に向けた支援等について、要請活動。 | | | | | | | |
| | 濱谷厚生労働省子ども家庭局長、宮本厚生労働省医薬・生活衛生局長、樽見厚生労働省保険局長、小林厚生労働省雇用均等局長、南部経済産業省産業構造課長、大島厚生労働省老健局長、吉田厚生労働省医政局長及び宇都宮厚生労働省健康局長に対し、「健康立国」の取組(先進・優良事例の横展開)の成果の報告と横展開の加速に向けた支援等について、要請活動。 | | | | | | | |

| | |
|------------|--|
| 平成31年4月3日 | 上田会長(埼玉県知事)及び尾崎委員長(高知県知事)が、「行動する知事会」として「健康立国」の実現に向けて、「健康立国宣言」に基づく先進・優良事例集等について、記者発表。 |
| | 上田会長(埼玉県知事)及び尾崎委員長(高知県知事)が、高階厚生労働副大臣及び菅内閣官房長官に対し、「健康立国」の取組(先進・優良事例の横展開)の成果の報告と横展開の加速に向けた支援等について、要請活動。 |
| 平成31年4月12日 | 尾崎委員長(高知県知事)が、横倉(公社)日本医師会長及び新原経済産業省経済産業政策局長に対し、「健康立国」の取組(先進・優良事例の横展開)の成果の報告と横展開の加速に向けた支援等について、要請活動。 |
| 平成31年4月23日 | 尾崎委員長(高知県知事)が、石田総務大臣に対し、「健康立国」の取組(先進・優良事例の横展開)の成果の報告と横展開の加速に向けた支援等について、要請活動。 |
| 平成31年4月25日 | 藤木経済産業省商務・サービス審議官に対し、「健康立国」の取組(先進・優良事例の横展開)の成果の報告と横展開の加速に向けた支援等について、要請活動。 |
| 令和元年5月8日 | 尾崎委員長(高知県知事)が、高木公明党厚生労働部会長に対し、「健康立国」の取組(先進・優良事例の横展開)の成果の報告と横展開の加速に向けた支援等について、要請活動。 |
| 令和元年5月17日 | 尾崎委員長(高知県知事)が、小泉自由民主党厚生労働部会長に対し、「健康立国」の取組(先進・優良事例の横展開)の成果の報告と横展開の加速に向けた支援等について、要請活動。 |
| 令和元年5月21日 | 尾崎委員長(高知県知事)が、岸田自由民主党政務調査会長に対し、「健康立国」の取組(先進・優良事例の横展開)の成果の報告と横展開の加速に向けた支援等について、要請活動。 |
| 令和元年6月26日 | 尾崎委員長(高知県知事)が、石田公明民主党政務調査会長に対し、「健康立国」の取組(先進・優良事例の横展開)の成果の報告と横展開の加速に向けた支援等について、要請活動。 |
| 令和元年7月5日 | 委員会を開催し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」、「健康立国の実現に向けて一持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議(案)」及び「医師確保対策に関する緊急提言(案)」について協議。 |
| 今後の予定 | 国の動向を踏まえ、適宜対応。 |

| 文教環境常任委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------|---|------|-----|-----|------|-----|-----|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 秋田県 | 宮城県◎ | 新潟県 | 千葉県 | 長野県○ | 三重県 | 滋賀県 | 岡山県 |
| | 高知県 | 宮崎県○ | | | | | | |
| | 佐竹 秋田県知事はH31.3.31付けで委員長辞任 | | | | | | | |
| | 村井 宮城県知事はH31.4.1付けで参加、委員長就任 | | | | | | | |
| 委員会開催日 | 平成30年11月1日(書面開催)、平成30年11月29日、令和元年7月9日 | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年8月8日 | 佐竹委員長(秋田県知事)が、義本文部科学省高等教育局長に対し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(文教関係)」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年11月1日 | 委員会を書面開催し、「高等教育段階における教育費負担軽減制度の実施に向けた緊急提言」を取りまとめた。 | | | | | | | |

| | |
|-------------|--|
| 平成30年11月12日 | 事務総長(委員長代理)が義本文部科学省高等教育局長に対し、「高等教育段階における教育費負担軽減制度の実施に向けた緊急提言」について、要請活動。 |
| 平成30年11月29日 | 教育の無償化に関する社会保障常任委員会・文教環境常任委員会・次世代育成支援対策プロジェクトチーム合同会議を開催し、「教育の無償化」について協議。 |
| 令和元年7月9日 | 委員会を開催し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」(文教・環境関係)について協議。 |
| 今後の予定 | 要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。 |

| 農林商工常任委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------|---|-----|------|------|-----|------|-----|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 北海道 | 山形県 | 福島県○ | 東京都○ | 群馬県 | 愛知県○ | 三重県 | 京都府 |
| | 広島県◎ | 愛媛県 | 福岡県 | 長崎県 | 熊本県 | | | |
| | 高橋 前北海道知事はH31.4.22退会、委員長退任 | | | | | | | |
| | 湯崎 広島県知事はH31.4.23付けで委員長就任 | | | | | | | |
| 委員会開催日 | 令和元年7月3日 | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年8月10日 | 鈴木委員(三重県知事)が、平木経済産業大臣政務官及び安藤中小企業長官に対し、「中小企業の事業承継支援に係る緊急宣言」、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」及び「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(商工関係)」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年8月21日 | 委員長(北海道)が、齋藤農林水産大臣に対し、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」及び「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(農林水産関係)」について、要請活動。 また、内閣府及び厚生労働省に対し、同要請書を提出。 | | | | | | | |
| 平成30年8月31日 | 内閣府、総務省、外務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省に対し、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」、「中小企業の事業承継支援に係る緊急宣言」、「成年年齢引き下げに対応する若年者への消費者教育の推進に向けた緊急提言」及び「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(農林水産・商工労働・消費生活関係)」を提出。 | | | | | | | |
| 平成30年9月1日 | 飯泉徳島県知事が、福井内閣府特命担当大臣に対し、「成年年齢引き下げに対応する若年者への消費者教育の推進に向けた緊急提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年10月18日 | 飯泉徳島県知事が、宮腰内閣府特命担当大臣に対し、「成年年齢引き下げに対応する若年者への消費者教育の推進に向けた緊急提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成31年3月12日 | 「中小企業の事業承継支援に係る各都道府県の取組事例」を取りまとめた。 | | | | | | | |
| 令和元年6月17日 | 湯崎委員長(広島県知事)が、澁谷内閣官房政策調整統括官に対し、「日米貿易交渉を含む経済連携協定等に係る緊急提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和元年6月28日 | 湯崎委員長(広島県知事)が、石川経済産業省大臣政務官、藤井国税庁長官に対し、「消費税率引上げに係る緊急提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和元年7月3日 | 委員会を開催し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」、「新たな時代の産業振興と産業基盤の維持に向けて(案)」、「豚コレラの対策と感染拡大防止のための緊急提言(案)」及び農林商工常任委員会における「行動する知事会」の具体的な取組みについて協議。 | | | | | | | |

| | |
|-----------|--|
| 令和元年7月18日 | 委員会を書面開催し、「豚コレラの対策と感染拡大防止のための緊急提言(案)」について協議。 |
| 今後の予定 | 要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向を踏まえ、適宜対応。 |

| 国土交通常任委員会 | | | | | | | | |
|------------------------|--|-------|-----|-----|-----|------|------|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 青森県 | 秋田県 | 山形県 | 新潟県 | 茨城県 | 千葉県 | 静岡県 | 岐阜県 |
| | 福井県 | 和歌山県○ | 島根県 | 山口県 | 香川県 | 大分県◎ | 宮崎県○ | |
| 委員会開催日 | 令和元年7月1日(書面開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年8月7日 | 広瀬委員長(大分県知事)が、小此木国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣(防災)、菊地国土交通省技監、塚原国土交通省水管理・国土保全局長、太田財務省主計局長、二階自由民主党幹事長及び林自由民主党幹事長代理に対し、「平成30年7月豪雨を踏まえた抜本的な治水対策等の推進 緊急提言」、「地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の充実 特別決議」及び「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(国土交通関係)について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年10月19日 | 委員会を書面開催し、「国土強靱化の加速と地方創生回廊の早期実現について(案)」について協議。 | | | | | | | |
| 平成30年11月13日 ～11月14日 | 広瀬委員長(大分県知事)が、石井国土交通大臣、山本国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣(防災)、森国土交通事務次官、菊地国土交通省技監、太田財務省主計局長及び荻生田自由民主党幹事長代行に対し、「国土強靱化の加速と地方創生回廊の早期実現について」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和元年7月1日 | 委員会を書面開催し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」(国土交通関係)及び「地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現 特別決議(案)」について協議。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | 関係省庁に対し要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。 | | | | | | | |

2. 特別委員会

H30.7.29から2年の継続設置。

| 総合戦略・政権評価特別委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------------|--|------|-----|------|-----|------|-----|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 秋田県 | 岩手県○ | 埼玉県 | 山梨県 | 長野県 | 富山県 | 岐阜県 | 三重県 |
| | 福井県 | 鳥取県 | 島根県 | 広島県○ | 香川県 | 徳島県◎ | 愛媛県 | 高知県 |
| | 熊本県 | | | | | | | |
| | 長崎 山梨県知事はH31.3.11参加 | | | | | | | |
| | 高橋 北海道知事、西川 福井県知事はH31.4.22退会 | | | | | | | |
| 溝口 島根県知事はH31.4.29退会 | | | | | | | | |
| 杉本 福井県知事、丸山 島根県知事はR元.6.19参加 | | | | | | | | |
| 委員会開催日 | 平成30年8月16日、平成31年4月24日、令和元年7月9日 | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年8月16日 | 委員会を開催し、「政党代表選挙に向けた対応について」について協議。 | | | | | | | |
| 平成30年8月22日 | 飯泉委員長(徳島県知事)が、国民民主党に対し、「国民民主党代表選挙立候補者に対する提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年9月7日 | 飯泉委員長(徳島県知事)が、自由民主党の甘利衆議院議員(安倍衆議院議員の代理)及び石破衆議院議員に対し、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年9月18日 | 上田会長(埼玉県知事)及び飯泉委員長(徳島県知事)が、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」への回答についてコメント発表。 また、飯泉委員長(徳島県知事)が、記者会見を実施。 | | | | | | | |
| 令和元年9月20日 | 安倍自由民主党総裁が再任されたことについて、上田会長(埼玉県知事)が、「安倍自由民主党総裁再任に係る上田全国知事会会長コメント」を発表。 | | | | | | | |
| 平成30年10月22日 | 飯泉委員長(徳島県知事)が、柳本参議院憲法調査会会長及び下村自由民主党憲法改正推進本部長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について、要請活動。 また、「地方自治の充実による目指すべき地方(国家)像」について、説明・意見交換。 | | | | | | | |
| 平成30年11月2日 | 飯泉委員長(徳島県知事)が、伊達参議院議長、大島衆議院議長及び森衆議院憲法審査会会長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について、要請活動。 また、「地方自治の充実による目指すべき地方(国家)像」について、説明・意見交換。 | | | | | | | |
| 平成31年4月24日 | 委員会を開催し、「衆議院議員通常選挙に向けた対応について」等について協議。 | | | | | | | |
| 令和元年5月22日 | 飯泉委員長(徳島県知事)が、自由民主党、公明党、立憲民主党、国民民主党、日本共産党及び日本維新の会に対し、今夏に公示が予定されている参議院議員通常選挙に向けて、「令和の時代における新たな日本創生に向けた提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和元年5月23日 | 希望の党に対し、今夏に公示が予定されている参議院議員通常選挙に向けて、「令和の時代における新たな日本創生に向けた提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和元年5月24日 | 社会民主党に対し、今夏に公示が予定されている参議院議員通常選挙に向けて、「令和の時代における新たな日本創生に向けた提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和元年6月3日 6月5日 | 湯崎副委員長(広島県知事)が、政府・与党、経済財政諮問会議民間議員等に対し、「地方税財源の確保・充実」について、広報活動。 | | | | | | | |

| | |
|----------|--|
| 令和元年7月1日 | 7月21日に執行される参議院議員通常選挙における7政党の選挙公約の評価結果をとりまとめ、上田会長(埼玉県知事)がコメントを発表するとともに、飯泉委員長(徳島県知事)が記者会見。 |
| 令和元年7月9日 | 委員会を開催し、「全国知事会に向けた対応について協議」等について協議。 |
| 今後の予定 | 要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。 |

| 危機管理・防災特別委員会 | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-----|-----|------|------|-----|-----|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 北海道 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県○ | 福島県 | 新潟県 | 東京都 | 群馬県 |
| | 栃木県 | 茨城県 | 埼玉県 | 千葉県 | 神奈川県 | 山梨県 | 静岡県 | 長野県 |
| | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県 | 三重県◎ | 福井県 | 滋賀県 | 京都府 |
| | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 | 島根県 | 広島県 | 山口県 | 香川県 |
| | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県 | 熊本県 |
| | 宮崎県 | 沖縄県 | | | | | | |
| | 大井川 茨城県知事はH30.9.13参加 | | | | | | | |
| 玉城 沖縄県知事はH30.12.3参加 | | | | | | | | |
| 長崎 山梨県知事はH31.3.11参加 | | | | | | | | |
| 高橋 北海道知事、西川 福井県知事はH31.4.22退会 | | | | | | | | |
| 溝口 島根県知事はH31.4.29退会 | | | | | | | | |
| 鈴木 北海道知事、杉本 福井県知事、丸山 島根県知事はR元.6.19参加 | | | | | | | | |
| 委員会開催日 | 平成30年11月2日、平成31年5月13日、令和元年7月8日 | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年8月3日 | 鈴木委員長(三重県知事)が、小此木内閣府特命担当大臣(防災)及び小倉総務大臣政務官に対し、「平成31年度国の施策並び予算に関する提案・要望」(災害対策・国民保護関係)、「国難レベルの巨大災害に負けない国づくりをめざす緊急提言」及び「巨大地震に備えた医療救護体制の抜本強化に関する緊急提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年9月6日 | 9月6日に発生した北海道胆振地方中東部を震源とする地震に関して、上田会長(埼玉県知事)が、「北海道胆振地方中東部を震源とする地震に関する全国知事会会長コメント」を発表。 | | | | | | | |
| 平成30年11月2日 | 委員会を開催し、「被災者生活再建支援制度、被災者生活再建支援基金への追加拠出、全国都道府県における災害時の広域応援に関する協力の見直し」について協議。 | | | | | | | |
| 平成30年11月19日 | 鈴木委員長(三重県知事)が、山本内閣府特命担当大臣(防災)に対し、「被災者生活再建支援制度の充実と安定を図るための提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成31年3月28日 | 大規模災害に係る都道府県からの平成31年度中長期派遣状況について公表(HP掲載)。 | | | | | | | |
| 令和元年5月13日 | 委員会を開催し、「東日本大震災『復興・創生期間』後の我が国の防災・減災対策の推進を求める提言」について協議。 | | | | | | | |

| | |
|----------|---|
| 令和元年7月8日 | 委員会を開催し、「来たるべき大規模災害に備え教訓に基づき行動するための提言(案)」、「『復興・創生』後も必要となる復興及び防災・減災対策体制の確立を求める提言(案)」、「南海トラフ地震など大規模災害への備えを充実強化するための緊急提言(案)」及び「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」(災害対策・国民保護関係)について協議。 |
| 今後の予定 | 関係省庁に対し要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。 |

| 地方分権推進特別委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------|--|-----|------|-----|------|------|------|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 北海道 | 青森県 | 秋田県○ | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 |
| | 東京都 | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県 | 埼玉県 | 千葉県 | 神奈川県 | 山梨県 |
| | 静岡県 | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県 |
| | 滋賀県 | 京都府 | 大阪府 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県◎ | 岡山県 |
| | 島根県 | 広島県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 |
| | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | 沖縄県 | |
| | 玉城 沖縄県知事はH30.12.3参加 長崎 山梨県知事はH31.3.11参加 松井 大阪府知事はH31.3.24退会 高橋 北海道知事、西川 福井県知事はH31.4.22退会 溝口 島根県知事はH31.4.29退会 鈴木 北海道知事、吉村 山形県知事、杉本 福井県知事、吉村 大阪府知事、丸山 島根県知事はR元.6.19参加 | | | | | | | |
| 委員会開催日 | 令和元年7月8日 | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年10月13日 | 平井委員長(鳥取県知事)が、梶山内閣府特命担当大臣(地方創世、規制改革)に対し、「地方分権改革の推進について」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年12月25日 | 「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、上田会長(埼玉県知事)、全国市長会会長及び全国町村会会長が、声明「『平成30年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を発表。 | | | | | | | |
| 令和元年5月31日 | 「第9次地方分権一括法」の成立について、上田会長(埼玉県知事)、全国市長会会長及び全国町村会会長が共同で声明を発表。 | | | | | | | |
| 令和元年7月8日 | 委員会を開催し、地方分権改革の推進について協議。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | 政府の動向等を踏まえ、適宜対応。 | | | | | | | |

| エネルギー政策特別委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------|---------------------|---|------|-----|-----|------|------|------|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 山形県 | 福島県 | 新潟県 | 群馬県 | 神奈川県 |
| | 山梨県 | 静岡県 | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県 |
| | 滋賀県 | 京都府 | 和歌山県 | 兵庫県 | 島根県 | 山口県 | 香川県◎ | 徳島県 |
| | 高知県 | 福岡県○ | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県 | 鹿児島県 | 沖縄県 | |
| | 玉城 沖縄県知事はH30.12.3参加 | | | | | | | |
| | 長崎 山梨県知事はH31.3.11参加 | | | | | | | |
| 委員会開催日 | | | | | | | | |
| 令和元年6月25日(書面開催) | | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | | 内容 | | | | | | |
| 平成30年8月8日 | | 委員長県(香川県)が、中井環境省総合環境政策統括官及び松山資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(エネルギー関係)について要請活動を実施。 | | | | | | |
| 令和元年6月25日 | | 委員会を書面開催し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」(エネルギー関係)について協議。 | | | | | | |
| 今後の予定 | | 関係省庁に対し要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。 | | | | | | |

| 原子力発電対策特別委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------|------------------------------|-----|-------|-----|-----|------|-----|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 北海道 | 青森県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 | 茨城県 | 静岡県 | 富山県 |
| | 石川県 | 福井県 | 滋賀県 | 京都府 | 鳥取県 | 島根県○ | 愛媛県 | 高知県 |
| | 佐賀県 | 長崎県 | 鹿児島県◎ | | | | | |
| | 西川 福井県知事はH31.3.31付けで委員長辞任 | | | | | | | |
| | 三反園 鹿児島県知事はH31.4.1付けで委員長就任 | | | | | | | |
| | 高橋 北海道知事、西川 福井県知事はH31.4.22退会 | | | | | | | |
| 委員会開催日 | | | | | | | | |
| 令和元年7月2日 | | | | | | | | |

| 活 動 状 況 | |
|------------|--|
| 日 付 | 内 容 |
| 平成30年8月27日 | 委員長県(福井県)が、山本内閣府政策統括官(原子力防災担当)、保坂資源エネルギー庁次長及び荻野原子力規制庁次長に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、要請活動。 |
| 令和元年7月2日 | 委員会を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)」について協議。 |
| 今後の予定 | 国の動向等を踏まえ、適宜対応。 |

3. プロジェクトチーム

| 情報化推進プロジェクトチーム | | | | | | | | |
|----------------|---|------|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| メンバー リーダー◎ | 北海道 | 岩手県 | 福島県 | 新潟県 | 埼玉県 | 長野県 | 富山県 | 滋賀県 |
| | 京都府 | 和歌山県 | 鳥取県 | 岡山県 | 広島県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県◎ |
| | 高知県 | 福岡県 | 佐賀県 | 大分県 | 宮崎県 | | | |
| 委員会開催日 | 令和元年6月12日、令和元年7月9日 | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年8月8日 | 飯泉リーダー(徳島県知事)が、北崎総務省自治行政局長及び向井内閣官房内閣審議官兼番号制度推進室長に対し、「平成31年度国の施策並び予算に関する提案・要望」(地域情報化関係)について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和元年6月12日 | プロジェクトチーム会議を開催し、5Gの全国展開やデジタル手続き法について国からの説明を受けるとともに、「Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言」(案)について協議。 | | | | | | | |
| 令和元年7月9日 | プロジェクトチーム会議を開催し、情報連携やマイナポータル、マイナンバーカード、オンライン資格確認等について国から説明を受けるとともに、「Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言(案)」、「Society5.0の実現に向けたマイナンバーカードの取得推進に関する提言(案)」、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(地域情報化関係)(案)」について協議した。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | 要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。 | | | | | | | |

| 男女共同参画プロジェクトチーム | | | | | | | | |
|-----------------|--|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| メンバー リーダー◎ | 山形県◎ | 福島県 | 山梨県 | 三重県 | 福井県 | 滋賀県 | 兵庫県 | 山口県 |
| | 高知県 | 佐賀県 | | | | | | |
| 委員会開催日 | 令和元年7月4日(書面開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年8月8日 | 吉村リーダー(山形県知事)が、大沼厚生労働大臣政務官に対し、「女性の活躍～ウーマノミクス～加速で地方創生・日本再生～男女の格差をなくし、仕事と家事・育児・介護を共に担う幸せな社会を～」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年8月9日 | 吉村リーダー(山形県知事)が、田中内閣府副大臣(少子化対策)に対し、「女性の活躍～ウーマノミクス～加速で地方創生・日本再生～男女の格差をなくし、仕事と家事・育児・介護を共に担う幸せな社会を～」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成31年4月15日 | 第1回ワーキンググループを書面開催し、提言案について協議。 | | | | | | | |
| 令和元年6月10日 | 第2回ワーキンググループを書面開催し、提言案について協議。 | | | | | | | |
| 令和元年7月4日 | プロジェクトチーム会議を書面開催し、「女性活躍～ウーマノミクス～を加速し、経済活性化～育児・介護と仕事の両立支援、男女が尊重し合い格差解消～に向けた提言(案)」について協議。 | | | | | | | |

| | |
|-------|-----------------------------------|
| 今後の予定 | 関係省庁に対し要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。 |
|-------|-----------------------------------|

| 次世代育成支援対策プロジェクトチーム | | | | | | | | |
|--------------------|--|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| メンバー リーダー◎ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 | 千葉県 |
| | 山梨県 | 静岡県 | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県 |
| | 滋賀県 | 京都府 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 | 島根県 | 広島県 | 山口県◎ |
| | 香川県 | 高知県 | 大分県 | 沖縄県 | | | | |
| 委員会開催日 | 令和元年7月9日 | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年8月10日 | 村岡リーダー(山口県知事)が、林文部科学大臣及び幸田内閣府審議官に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年8月24日 | 厚生労働省に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」を提出。 | | | | | | | |
| 平成30年11月15日 | 村岡リーダー(山口県知事)が、左藤内閣府副大臣(少子化対策)に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年11月22日 | 厚生労働省に対し、「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」を提出。 | | | | | | | |
| 平成30年11月29日 | 教育の無償化に関する社会保障常任委員会・文教環境常任委員会・次世代育成支援対策プロジェクトチーム合同会議を開催し、「教育の無償化」について協議。 | | | | | | | |
| 令和元年5月17日 | 村岡リーダー(山口県知事)が、左藤内閣府副大臣及び中村文部科学大臣政務官に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた緊急提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和元年5月21日 | 藤原内閣官房内閣審議官・厚生労働省子ども家庭局児童虐待防止等総合対策室長に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」、「困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「児童福祉法等の改正についての緊急要望」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和元年7月9日 | プロジェクトチーム会議(リーダー 村岡山口県知事)を開催し、「子供の貧困対策」について内閣府から国の施策について説明・質疑応答の後、「少子化対策の抜本強化に向けた提言」及び「困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた提言」について協議。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | 関係省庁に対し要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。 | | | | | | | |

| 高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム | | | | | | | | |
|--------------------------|---|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| メンバー リーダー◎ 副リーダー○ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 |
| | 群馬県◎ | 茨城県○ | 神奈川県 | 山梨県 | 静岡県 | 富山県 | 石川県 | 愛知県 |
| | 三重県 | 福井県 | 滋賀県 | 京都府 | 奈良県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 島根県 |
| | 広島県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 大分県 | 宮崎県 |
| | 沖縄県 | | | | | | | |
| 委員会開催日 | 令和元年7月3日 | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年8月20日 | 大澤リーダー(群馬県知事)が、田畑厚生労働大臣政務官に対し、「認知症施策の抜本強化に向けた提言」及び「介護人材確保対策の抜本対策の強化に向けた提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和元年7月3日 | プロジェクトチーム会議を開催し、「介護人材確保をめぐる政策展開一処遇改善・外国人材・生産性向上」と題して、田中滋埼玉県立大学理事長の講演の後、「認知症施策の抜本強化に向けた提言(案)」及び「介護人材確保対策の抜本強化に向けた提言(案)」について協議。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | 関係省庁に対し要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。 | | | | | | | |

| スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム | | | | | | | | |
|---------------------|---|------|-----|------|------|------|-----|-----|
| メンバー リーダー◎ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 福島県 | 新潟県 | 群馬県 |
| | 栃木県 | 埼玉県 | 千葉県 | 神奈川県 | 山梨県 | 静岡県 | 長野県 | 富山県 |
| | 石川県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県 | 滋賀県 | 京都府 | 奈良県 | 兵庫県 |
| | 鳥取県 | 岡山県○ | 島根県 | 広島県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 |
| | 高知県 | 福岡県 | 佐賀県 | 大分県 | 宮崎県◎ | 鹿児島県 | 沖縄県 | |
| 委員会開催日 | 令和元年6月27日 | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年8月21日 | 河野リーダー(宮崎県知事)が、森国土交通事務次官、和田観光庁次長、小松文部科学審議官、今里スポーツ庁次長、藤原文化庁文化部長、諸戸東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官及び布村(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和元年6月27日 | プロジェクトチーム会議を開催し、「日本博」について国からの説明を受けるとともに、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言(案)」について協議。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | 要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。 | | | | | | | |

| 地方発の行政改革プロジェクトチーム | | | | | | | | |
|-------------------|--|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| メンバー リーダー◎ | 山形県 | 新潟県 | 群馬県 | 栃木県 | 埼玉県 | 富山県 | 石川県 | 三重県 |
| | 滋賀県○ | 京都府 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 | 島根県 | 香川県 | 徳島県 |
| | 愛媛県◎ | 高知県 | 福岡県 | 宮崎県 | | | | |
| 委員会開催日 | 平成30年10月24日、平成31年2月6日、令和元年5月16日、令和元年7月9日（書面開催） | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年7月27日 | 地方発の行政改革プロジェクトチームを新設。 | | | | | | | |
| 平成30年10月24日 | 第1回プロジェクトチーム会議を開催し、「行政手続コスト削減に向けて一行政の新機軸のご紹介」と題して、高橋滋法政大学法学部教授の講演の後、「PTの活動概要（案）」及び「今後のPT開催のスケジュール等」について協議。 | | | | | | | |
| 平成31年2月6日 | 第2回プロジェクトチーム会議を開催し、「先進政策バンク優秀政策の事例発表・意見交換」及び「『未来志向の行政改革事例』募集結果」について報告し、「今後の進め方（案）」について協議。 | | | | | | | |
| 令和元年5月16日 | 第3回プロジェクトチーム会議を開催し、「“地方発”先進行改革事例集の作成及び国等関係機関へのアピール等」について報告し、「地方発の行政改革PTの活動状況（案）」について協議。 | | | | | | | |
| 令和元年5月16日 | 中村リーダー（愛媛県知事）が、石田総務大臣、安田総務省事務次官、北崎総務省自治行政局長及び林崎総務省自治財政局長に対し、地方発の行政改革に係るアピール活動を実施。 | | | | | | | |
| 令和元年7月9日 | 第4回プロジェクトチーム会議を書面開催し、「行政のスマート化推進に向けた提言（案）」について協議。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | 要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。 | | | | | | | |

| 新たな外国人材の受入れプロジェクトチーム | | | | | | | | |
|----------------------|---|-----|-----|-----|-----|------|-----|------|
| メンバー リーダー◎ | 北海道 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 新潟県 | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県 |
| | 千葉県 | 山梨県 | 静岡県 | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県◎ |
| | 三重県 | 福井県 | 滋賀県 | 兵庫県 | 島根県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県 |
| | 愛媛県 | 福岡県 | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | | |
| 委員会開催日 | 平成30年8月28日、令和元年6月6日 | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年7月26日 | 新たな外国人材の受入れプロジェクトチームを新設。 | | | | | | | |
| 平成30年8月28日 | プロジェクトチーム会議を開催し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言（案）」について協議。 | | | | | | | |
| 平成30年8月29日 | 大村リーダー（愛知県知事）が、杉田内閣官房副長官及び上川法務大臣に対し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」について、要請活動。 | | | | | | | |

| | |
|----------|---|
| 令和元年6月6日 | プロジェクトチーム会議を開催し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言(案)」について協議。 |
| 令和元年6月7日 | 大村リーダー(愛知県知事)が、杉田内閣官房副長官、山下法務大臣及び中村文部科学大臣政務官に対し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」について、要請活動。 |
| 今後の予定 | 国の動向等を踏まえ、適宜対応。 |

| 国産木材活用プロジェクトチーム | | | | | | | | |
|-----------------|---|-----|-----|------|------|------|-----|-----|
| メンバー リーダー◎ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 |
| | 東京都◎ | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県 | 埼玉県 | 神奈川県 | 山梨県 | 静岡県 |
| | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県 | 滋賀県 |
| | 京都府 | 大阪府 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 | 島根県 |
| | 広島県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県○ | 福岡県 | 佐賀県 | 長崎県 |
| | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | 沖縄県 | | | |
| 委員会開催日 | 平成30年10月11日、令和元年7月3日 | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年7月27日 | 国産木材活用プロジェクトチームを新設。 | | | | | | | |
| 平成30年10月11日 | プロジェクトチーム会議を開催し、PTの活動方針(案)、「国産木材活用の更なる拡大に向けた緊急提言(案)」、国産木材活用に関する取組について、協議。 | | | | | | | |
| 平成30年11月8日 | 小池リーダー(東京都知事)が、石井国土交通大臣及び吉川農林水産大臣に対し、「国産木材活用の更なる拡大に向けた緊急提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和元年7月3日 | プロジェクトチーム会議を開催し、「国産木材の需要拡大に向けた提言(案)」、「国産木材需要拡大宣言(案)」、各都道府県における取組事例について協議。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | 要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。 | | | | | | | |

| 東日本大震災復興協力本部 | | | | | | | | |
|-----------------------|--------------------------|-----|-----|-----|------|------|------|-----|
| メンバー 本部長◎ 副本部長○ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 |
| | 東京都 | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県 | 埼玉県 | 千葉県 | 神奈川県 | 山梨県 |
| | 静岡県◎ | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県 | 三重県○ | 福井県 |
| | 滋賀県 | 京都府 | 大阪府 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 |
| | 島根県 | 広島県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 |
| | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | 沖縄県 | |
| | 川勝 静岡県知事はH30.6.1付けで本部長就任 | | | | | | | |
| 委員会開催日 | 令和元年6月28日(書面開催) | | | | | | | |

| 活動状況 | |
|------------|--|
| 日付 | 内容 |
| 平成30年8月3日 | 川勝本部長(静岡県知事)が、加藤復興庁事務次官に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について、要請活動。 |
| 平成30年9月13日 | 岩手県、宮城県及び福島県と人的支援等について、意見交換。 |
| 平成31年3月28日 | 平成31年度における東日本大震災に係る岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣結果公表(HP掲載)。 |
| 令和元年6月8日 | 岩手県・宮城県・福島県任期付職員採用試験合同説明会に係る情報提供(HP掲載)。 |
| 令和元年6月28日 | 第13回幹事会を书面開催し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言(案)」について協議。 |
| 今後の予定 | 政府への提言や要請、被災県への職員派遣調整等を引き続き行う。 |

| 地方創生対策本部 | | | | | | | | |
|------------------------------|--|-----|------|-----|------|-----|------|-----|
| メンバー 顧問● 本部長◎ 副本部長○ | 秋田県 | 山形県 | 宮城県 | 栃木県 | 埼玉県● | 富山県 | 岐阜県◎ | 鳥取県 |
| | 広島県 | 山口県 | 徳島県○ | 高知県 | 大分県 | | | |
| | 高橋 北海道知事はH31.4.22退会 | | | | | | | |
| | 村井 宮城県知事、湯崎 広島県知事、村岡 山口県知事はH31.4.24から参加 | | | | | | | |
| 委員会開催日 | 令和元年7月1日 | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年9月10日 | 古田本部長(岐阜県知事)が、梶山まち・ひと・しごと創生担当大臣に対し、「地方創生第2ラウンドへの提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年9月26日 | 古田本部長(岐阜県知事)が、河村自由民主党地方創生実行統合本部長に対し、「地方創生第2ラウンドへの提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 平成30年11月28日 | 上田会長(埼玉県知事)が、第10回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、片山まち・ひと・しごと創生担当大臣と意見交換。 | | | | | | | |
| 令和元年5月16日 | 上田会長(埼玉県知事)が、第11回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、片山まち・ひと・しごと創生担当大臣と意見交換。 | | | | | | | |
| 令和元年7月1日 | 本部会合を開催し、「令和の時代を地方の時代に～第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』への提言～(案)」について協議。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | 要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。 | | | | | | | |

全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部

| | | | | | | | | |
|-----------------------|---|-----|-----|-----|------|------|------|-----|
| メンバー 本部長◎ 副本部長○ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 |
| | 東京都○ | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県 | 埼玉県◎ | 千葉県 | 神奈川県 | 山梨県 |
| | 静岡県 | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県 |
| | 滋賀県 | 京都府 | 大阪府 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 |
| | 島根県 | 広島県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 |
| | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | 沖縄県 | |
| 委員会開催日 | | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年10月4日 | 「Sports Camp Japan」大使館アピールイベントを開催し、大使館職員に向けて「Sports Camp Japan」のHPの説明等を行った。 その後、大使館職員と各自治体職員が意見交換。 | | | | | | | |
| 平成31年2月26日 | 第13回「全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議」を開催し、東京都、組織委員会、内閣官房及び各省庁からそれぞれの取組に関して情報提供。 | | | | | | | |
| 令和元年6月25日 | 第14回「全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議」を開催し、内閣官房及び各省庁、東京都及び組織委員会からそれぞれの取組に関する依頼や情報提供。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | | | | | | | | |

持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議

| | | | | | | | | |
|-------------|--|-----|-----|-----|------|------|------|-----|
| メンバー 座長◎ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 |
| | 東京都 | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県 | 埼玉県◎ | 千葉県 | 神奈川県 | 山梨県 |
| | 静岡県 | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県 |
| | 滋賀県 | 京都府 | 大阪府 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 |
| | 島根県 | 広島県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 |
| | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | 沖縄県 | |
| 委員会開催日 | | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 平成30年8月22日 | 第1回会議を開催し、「健康立国、人生100年、そして高齢者の定義再検討時代における社会保障のあり方」と題して、権丈善一慶應義塾大学商学部教授の講演及び「データに基づく医療介護行政の推進に向けてー経済・財政一体改革推進会議での議論を踏まえてー」と題して、松田晋哉産業医科大学医学部教授の講演の後、意見交換。 | | | | | | | |

| | |
|-------------|--|
| 平成30年9月5日 | 第2回会議を開催し、「豊かな長寿社会を将来世代に」と題して、慶應義塾学事顧問、清家篤日本私立学校振興・共済事業団理事長の講演及び「少子化対策について－すべての子育て世帯に対する支援の充実を－」と題して、松田茂樹中京大学現代社会学部教授の講演の後、意見交換。 |
| 平成30年10月5日 | 第3回会議を開催し、「持続可能な社会保障と労働政策」と題して、阿部正浩中央大学経済学部教授の講演及び「貧困の子どもの実態と対策」と題して、阿部彩首都大学東京人文社会学部教授の講演の後、意見交換。 |
| 平成30年10月11日 | 第4回会議を開催し、「健康・医療・介護の質・経済－地域システムの可視化から向上・再構築へ」と題して、今中雄一京都大学大学院医学研究科医療経済学分野教授の講演及び「社会保障分野における地方の役割と責任について」と題して、増田寛也東京大学公共政策大学院客員教授の講演の後、意見交換。 |
| 平成31年1月10日 | 第5回会議を開催し、「2025年に向けた医療介護の改革」と題して、土居丈朗慶應義塾大学経済学部教授の講演及び「持続可能な社会保障制度の構築に向け」と題して、中央大学大学院戦略経営研究科教授、真野俊樹多摩大学大学院特任教授の講演の後、意見交換。 |
| 平成31年2月6日 | 第6回会議を開催し、「未来の地域とケアをめぐる対話とそれに基づく協働・イノベーション：オランダのチャレンジを手がかりに豊かな長寿社会を将来世代に」と題して、堀田聰子慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授の講演及び「日本健康会議が目指すもの～健康なまち・職場づくり宣言2020～」と題して、渡辺俊介日本健康会議事務局長の講演の後、意見交換。 |
| 平成31年3月14日 | 第7回会議を開催し、「健康立国」の実現に向けて(取りまとめ案)について協議し、各WTの取組状況発表の後、有識者との意見交換。 |
| 令和元年5月16日 | 社会保障制度に関する取組の方向性や個別のテーマについての実行ある議論に向けて、持続可能な社会保障制度の構築に向けた国と地方の意見交換会(政務級会合)を開催。 |
| 令和元年5月17日 | 第8回会議を開催し、各WTの取組状況発表の後、有識者との意見交換。 |
| 令和元年6月3日 | 第9回会議を開催し、各WTの取組状況発表の後、有識者との意見交換。 |
| 令和元年6月3日 | 第10回会議を開催し、各WTの取組状況発表の後、有識者との意見交換。 |
| 今後の予定 | |